

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	5,349,007			5,463,244	実質収支比率			9.3	11.6																																																																																																																																																																									
市町村名	平田村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,023,329	5,010,022	経常収支比率	86.7	82.2	(87.6)	(84.3)																																																																																																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	325,678	453,222	(※1)																																																																																																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,561	83,763	標準財政規模	3,103,276	3,192,247																																																																																																																																																																													
					中部	×	実質収支	287,117	369,459	財政力指数	0.24	0.26																																																																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	5,826	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-82,342	46,972	公債費負担比率	19.4	18.9																																																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	6,505			山振	×	積立金	220,015	310,003	健全化判断比率																																																																																																																																																																															
	増減率(%)	-10.4			低開発	×	繰上償還金	0	13,021	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	5,625	第1次	令和2年国調	567	平成27年国調	548	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	5,519			17.5	16.2			実質単年度収支	137,673	369,996	実質公債費比率	13.4	12.7																																																																																																																																																																											
	令和04.01.01(人)	5,754	第2次		1,362	1,464			基準財政収入額	704,811	674,861	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	5,665			42.1	43.1			基準財政需要額	2,908,990	2,915,067																																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-2.2	第3次		1,305	1,381			標準税収入額等	871,733	832,053																																																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-2.6			40.4	40.7			経常経費充当一般財源等	2,718,756	2,646,455																																																																																																																																																																														
面積(km ²)	93.42							歳入一般財源等	4,015,600	4,174,803																																																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	62																																																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	1,953																																																																																																																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,126,527	7,234,431																																																																																																																																																																														
	市区町村長	1	7,580	一般職員	一般職員	67	201,938	3,014	うち公的資金	6,735,882	6,794,511																																																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,070	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,606,511	5,571,209																																																																																																																																																																														
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	189,555	232,159																																																																																																																																																																														
	議会議長	1	3,040	教育公務員	教育公務員	6	17,472	2,912	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																														
	議会副議長	1	2,390	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																														
	議会議員	10	2,230	合計	合計	73	219,410	3,006	財政調整基金	1,102,996	882,981																																																																																																																																																																														
					ラスパイレス指数			99.1	減債基金	529,527	529,516																																																																																																																																																																														
									その他特定目的基金	364,298	288,232																																																																																																																																																																														
									積立金現在高																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(7) 須賀川地方広域消防組合</td> <td>(17) 株式会社道の駅ひらた</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8) 石川地方生活環境施設組合</td> <td>(18) 一般財団法人平田村産業振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 公立小野町地方総合病院企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 須賀川地方広域消防組合	(17) 株式会社道の駅ひらた											(3) 介護保険事業特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 石川地方生活環境施設組合	(18) 一般財団法人平田村産業振興公社											(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 公立小野町地方総合病院企業団															(10) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計															(11) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計															(12) 福島県市町村総合事務組合 一般会計															(13) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計															(14) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計															(15) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計															(16) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 須賀川地方広域消防組合	(17) 株式会社道の駅ひらた																																																																																																																																																																																			
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 石川地方生活環境施設組合	(18) 一般財団法人平田村産業振興公社																																																																																																																																																																																			
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 公立小野町地方総合病院企業団																																																																																																																																																																																				
					(10) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																																																				
					(11) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																																																				
					(12) 福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																				
					(13) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計																																																																																																																																																																																				
					(14) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																																																																				
					(15) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																																																				
					(16) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	642,372	12.0	642,372	20.7
地方譲与税	74,099	1.4	74,099	2.4
利子割交付金	194	0.0	194	0.0
配当割交付金	1,922	0.0	1,922	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	146,319	2.7	146,319	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,327	0.1	4,327	0.1
法人事業税交付金	9,325	0.2	9,325	0.3
地方特例交付金等	2,869	0.1	2,869	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	2,715	0.1	2,715	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	154	0.0	154	0.0
地方交付税	2,387,295	44.6	2,199,465	70.9
普通交付税	2,199,465	41.1	2,199,465	70.9
特別交付税	175,723	3.3	-	-
震災復興特別交付税	12,107	0.2	-	-
(一般財源計)	3,270,070	61.1	3,082,240	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,272	0.1	1,662	0.1
使用料	29,635	0.6	2,359	0.1
手数料	3,170	0.1	-	-
国庫支出金	497,900	9.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	301,199	5.6	-	-
財産収入	32,460	0.6	17,187	0.6
寄附金	727	0.0	-	-
繰入金	42,585	0.8	-	-
繰越金	453,222	8.5	-	-
諸収入	47,389	0.9	54	0.0
地方債	665,378	12.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	32,078	0.6	-	-
歳入合計	5,349,007	100.0	3,103,502	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	642,372	100.0	-	-
法定普通税	642,372	100.0	-	-
市町村民税	229,657	35.8	-	-
個人均等割	9,650	1.5	-	-
所得割	198,630	30.9	-	-
法人均等割	12,490	1.9	-	-
法人税割	8,887	1.4	-	-
固定資産税	338,178	52.6	-	-
うち純固定資産税	336,335	52.4	-	-
軽自動車税	29,108	4.5	-	-
市町村たばこ税	45,429	7.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	642,372	100.0	-	-

区分	令和4年度	令和3年度	
徴収率 現・計	99.2	97.3	96.7
(%) 年	99.3	97.4	97.0
	99.1	96.6	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	445,308	実質収支	18,074
簡易水道	84,308	再差引収支	18,074
下水道	76,105	加入世帯数(世帯)	837
病院	9,335	被保険者数(人)	1,343
上水道	-	被保険者	78
国民健康保険	60,657	保険税(料)収入額	-
その他	214,903	1人当り	375

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,587	1.5	-	-	76,587
総務費	823,448	16.4	-	-	731,443
民生費	873,126	17.4	-	-	566,553
衛生費	340,551	6.8	-	-	272,572
労働費	90	0.0	-	-	90
農林水産業費	381,447	7.6	-	-	128,098
農工費	271,476	5.4	-	-	254,607
土木費	227,588	4.5	-	-	175,598
消防費	210,699	4.2	-	-	190,728
教育費	1,029,998	20.5	-	-	665,169
災害復旧費	1,670	0.0	-	-	1,586
公債費	786,649	15.7	-	-	778,922
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,023,329	100.0	1,099,591	-	3,689,922

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,834,958	36.5	1,546,172	1,537,258	49.0
人件費	729,372	14.5	676,163	670,380	21.4
うち職員給	419,651	8.4	387,978	-	-
扶助費	318,937	6.3	91,087	87,956	2.8
公債費	786,649	15.7	778,922	778,922	24.8
元利償還金	786,649	15.7	778,922	778,922	24.8
うち元金	773,282	15.4	766,507	766,507	24.4
うち利子	13,367	0.3	12,415	12,415	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,087,110	41.5	1,848,758	1,181,498	37.7
物件費	621,134	12.4	524,942	443,204	14.1
維持補修費	40,233	0.8	36,531	36,531	1.2
補助費等	655,432	13.0	561,667	310,734	9.9
うち一部事務組合負担金	254,998	5.1	254,998	210,943	6.7
繰出金	435,973	8.7	391,309	391,029	12.5
積立金	333,727	6.6	333,698	-	-
投資・出資金・貸付金	611	0.0	611	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,101,261	21.9	294,992	-	-
うち人件費	16,483	0.3	16,483	-	-
普通建設事業費	1,099,591	21.9	293,406	-	-
うち補助	240,175	4.8	28,040	-	-
うち単独	859,416	17.1	265,366	-	-
災害復旧事業費	1,670	0.0	1,586	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,023,329	100.0	3,689,922	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県平田村

人口	5,625	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,519	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	5,349,007	千円	将来負担比率	37.2	%
歳出総額	5,023,329	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実質収支	287,117	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	3,103,276	千円			
地方債現在高	7,126,527	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 58/81 全国平均 0.49 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

4年度財政力指数は0.24で昨年度より0.02ポイント減少し、類似団体と比較しても0.1ポイント低くなっている。
 引き続き、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業効率的執行により健全な財政運営に努めていく。



将来負担の状況

類似団体内順位 63/81 全国平均 8.8 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少したことにより将来負担額が2.4%減少し、充当可能基金が16.1%増加したことにより将来負担比率の分子が14.0%減少した。また、標準財政規模が2.8%減少したことにより分母が3.5%減少したため、将来負担比率は4.6%減少した。
 今後平田村保健生涯学習施設の建築工事に伴う地方債の残高が増加する見込みだが、事業等の適正化を図り、財政の健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 78/81 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は単年度では1.09849%、3か年平均で0.7%増加した。
 今後も過疎対策事業債等の借入に係る償還が始まるなど増加の要因はあるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起これば、健全な財政運営に努める。

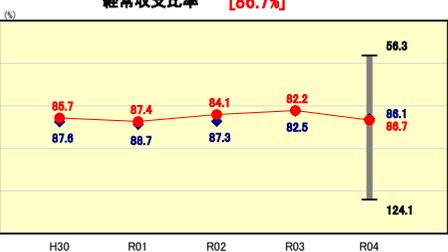


財政構造の弾力性

類似団体内順位 49/81 全国平均 92.2 福島県平均 89.4

経常収支比率の分析欄

昨年度から4.5ポイント増加し、類似団体と比べて0.6ポイント上回った。これは物件費や扶助費、繰出金の減少が影響している。
 社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。
 今後も事務事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度の低い事務事業についても計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 36/81 全国平均 8.25 福島県平均 8.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、前年度比-1.1人減少となり、類似団体平均を上回っている。
 引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化に努め、適正な定員管理に努める。

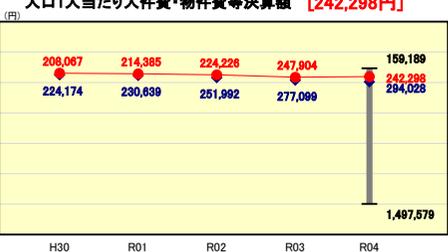


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 28/81 全国平均 160,081 福島県平均 191,334

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルス感染症対応が一段落したことなどにより、人件費・物件費は一人当たり前年度比5,606円減少し、類似団体の平均を51,730円下回っている。

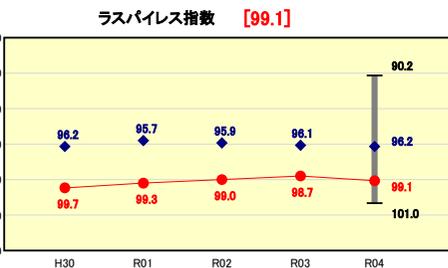


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 72/81 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

新規採用一般行政職員1名、退職一般行政職員3名により、昨年度から0.4ポイント増加した。類似団体平均を2.9ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

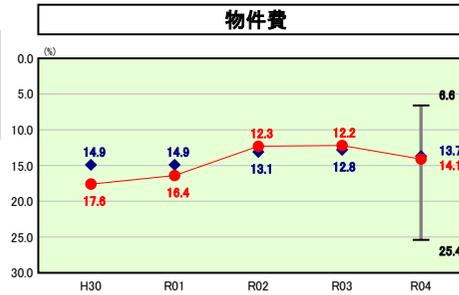
福島県平田村

経常収支比率の分析

人口	5,625人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,519人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²		実質公債費比率	13.4%
歳入総額	5,349,007千円		将来負担比率	37.2%
歳出総額	5,023,329千円		市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	287,117千円		(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	3,103,276千円			
地方債現在高	7,126,527千円			

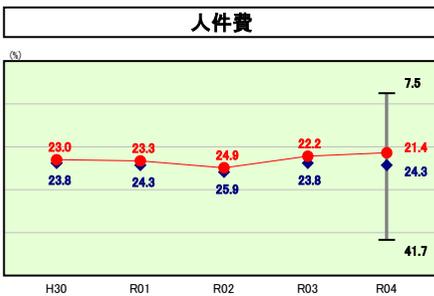


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



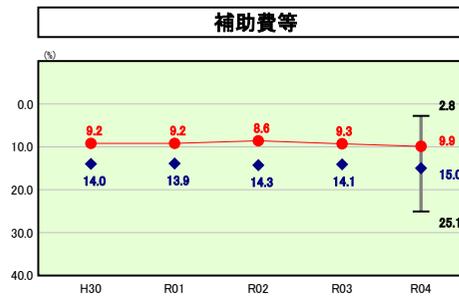
類似団体内順位 48/81 全国平均 14.9 福島県平均 16.3

物件費の分析欄
 物件費比率は昨年度と比較すると1.9ポイント増加し、類似団体平均より0.6ポイント上回っているため、引き続き歳出の抑制及び削減に努める。



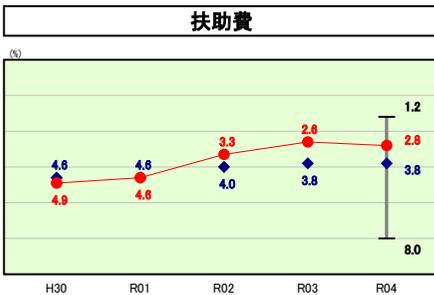
類似団体内順位 15/81 全国平均 25.9 福島県平均 24.5

人件費の分析欄
 人件費比率は前年度と比較し0.8ポイント減少し、類似団体の平均を2.9ポイント下回っている。今後も職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸等、あらゆる人件費の削減に努める。



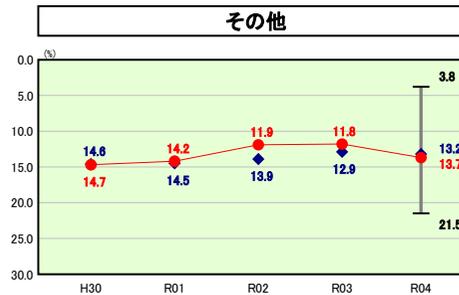
類似団体内順位 9/81 全国平均 10.5 福島県平均 12.6

補助費等の分析欄
 補助費等の比率は昨年度から0.6ポイント増加したが、類似団体平均より5.1ポイント下回っている。今後も歳出の抑制及び削減に努める。



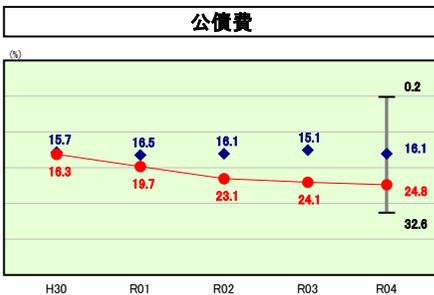
類似団体内順位 19/81 全国平均 12.5 福島県平均 7.9

扶助費の分析欄
 扶助費の比率は昨年度と比較して0.2ポイント増加したが、類似団体平均と比べて1.0ポイント低くなっている。今後も扶助費の増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直し等を図り抑制に努める。



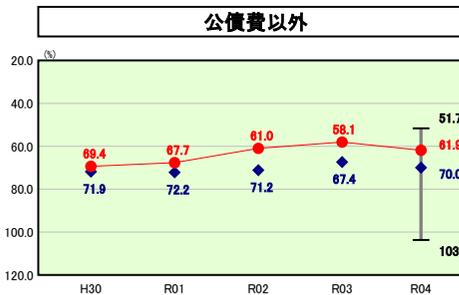
類似団体内順位 50/81 全国平均 12.4 福島県平均 13.1

その他の分析欄
 その他比率は昨年度と比較し1.9ポイント増加し、類似団体の平均を0.5ポイント上回っている。今後も、経費削減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 78/81 全国平均 16.0 福島県平均 15.0

公債費の分析欄
 公債費比率は昨年度と比較し0.7ポイント増加し、類似団体の平均を8.7ポイント上回っている。平田村保健生涯学習施設建設等の大規模事業の償還が今後始まることから、さらに地方財政措置の多い起債を活用するなど将来の財政負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 11/81 全国平均 76.2 福島県平均 74.4

公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率は、昨年度と比較し3.8ポイント増加し、類似団体の平均を8.1ポイント下回っている。コロナ対策関係の歳出は落ち着いたが、引き続き、物件費等の歳出の抑制及び削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

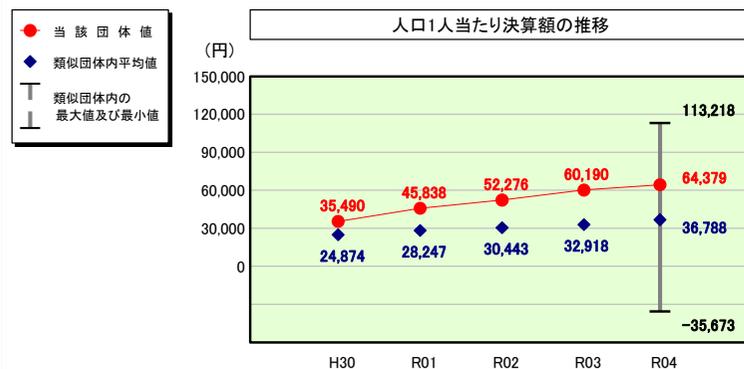
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	729,372	129,666	138,583	▲ 6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	129,135	22,957	15,847	44.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,571	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,483	2,930	2,766	5.9
▲退職金	▲ 44,298	▲ 7,875	▲ 9,361	▲ 15.9
合計	830,692	147,679	155,632	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.98	13.83	▲ 0.85
ラスパイレース指数	99.1	96.2	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

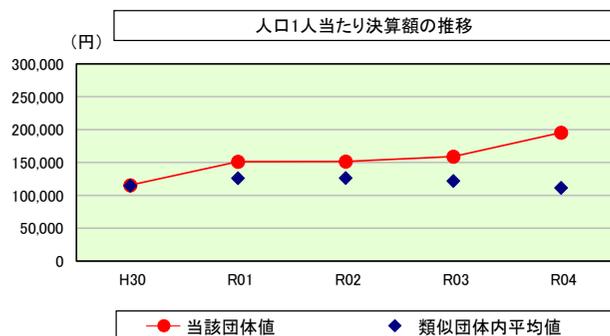


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	786,649	139,849	82,029	70.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	138,502	24,623	28,200	▲ 12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,701	2,080	4,770	▲ 56.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,436	789	525	50.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 7,727	▲ 1,374	▲ 1,861	▲ 26.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 571,428	▲ 101,587	▲ 76,879	32.1
合計	362,133	64,379	36,788	75.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	710,831	115,563	▲ 54.3	114,790	▲ 6.6	▲ 47.7
うち単独分	496,888	80,782	▲ 40.2	55,601	▲ 15.5	▲ 24.7
R01	913,198	151,292	30.9	126,262	10.0	20.9
うち単独分	549,292	91,003	12.7	56,769	2.1	10.6
R02	894,186	151,557	0.2	126,525	0.2	0.0
うち単独分	574,962	97,451	7.1	67,052	18.1	▲ 11.0
R03	915,887	159,174	5.0	122,054	▲ 3.5	8.5
うち単独分	635,355	110,420	13.3	68,298	1.9	11.4
R04	1,099,591	195,483	22.8	111,644	▲ 8.5	31.3
うち単独分	859,416	152,785	38.4	66,606	▲ 2.5	40.9
過去5年間平均	906,739	154,614	0.9	120,255	▲ 1.7	2.6
うち単独分	623,183	106,488	6.3	62,865	0.8	5.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

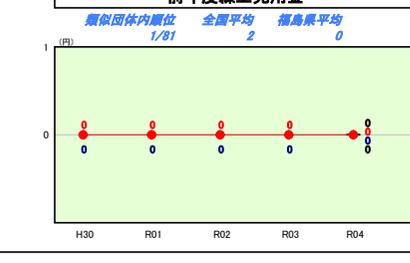
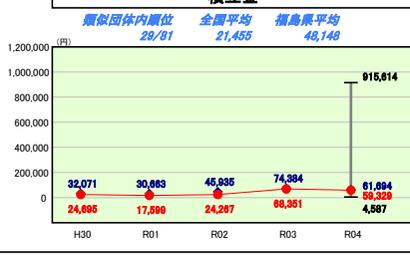
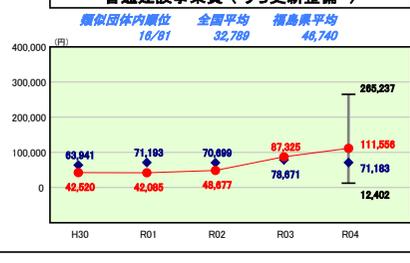
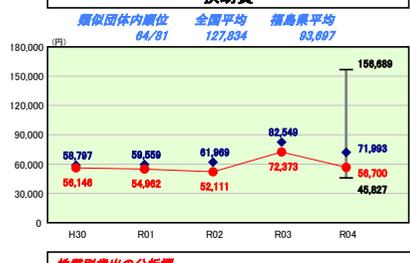
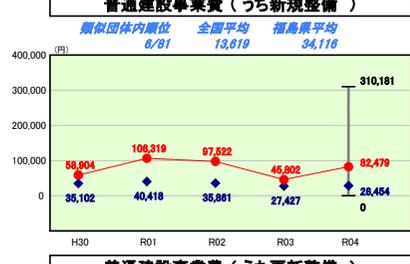
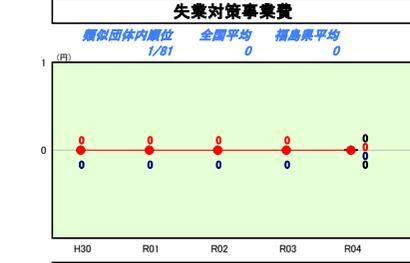
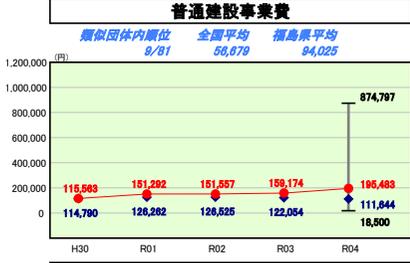
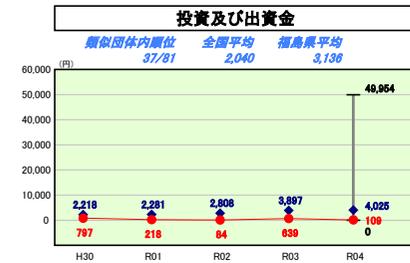
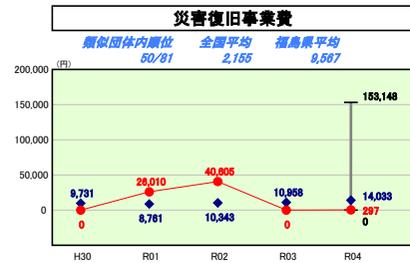
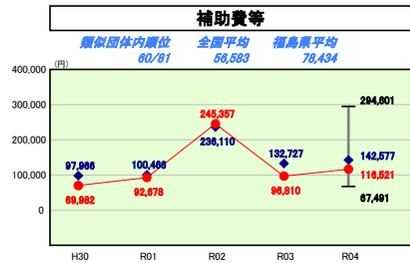
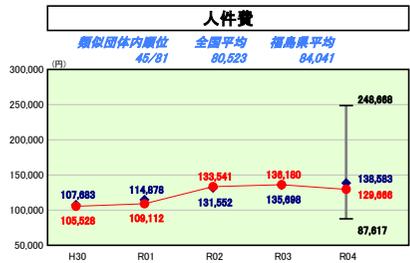
令和4年度

福島県平田村

人口	5,625人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,519人(同)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	13.4%
歳入総額	5,349,007千円	将来負担比率	37.2%
歳出総額	5,023,329千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	287,117千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	3,103,276千円		
地方債現在高	7,126,527千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

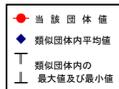
歳出決算額を住民一人当たりへ換算すると約893千円となり、前年度の約871千円と比較すると22千円の増となっている。
 性質別では、公債費及び普通建設事業費が類似団体平均を大きく上回っているが、維持補修費や扶助費は類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福島県平田村

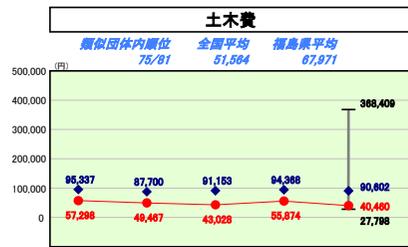
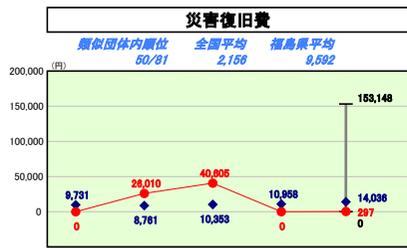
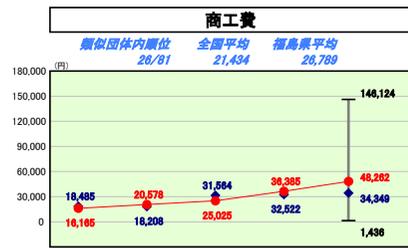
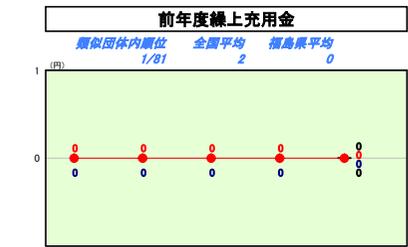
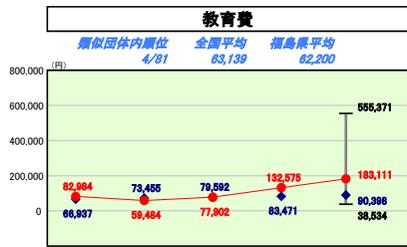
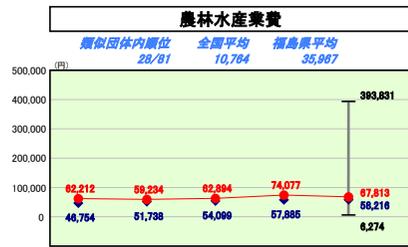
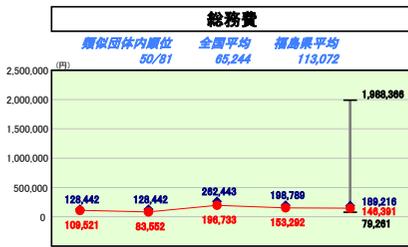
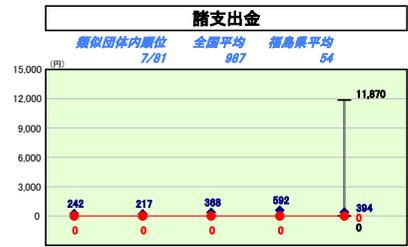
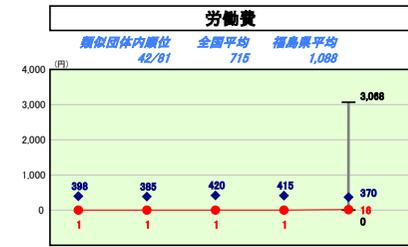
人口	5,625人(R5.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	5,519人(同)	連結実赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実公債費比率	13.4%
歳入総額	5,349,007千円	将来負担比率	37.2%
歳出総額	5,023,329千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	287,117千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	3,103,276千円		
地方債現在高	7,126,527千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

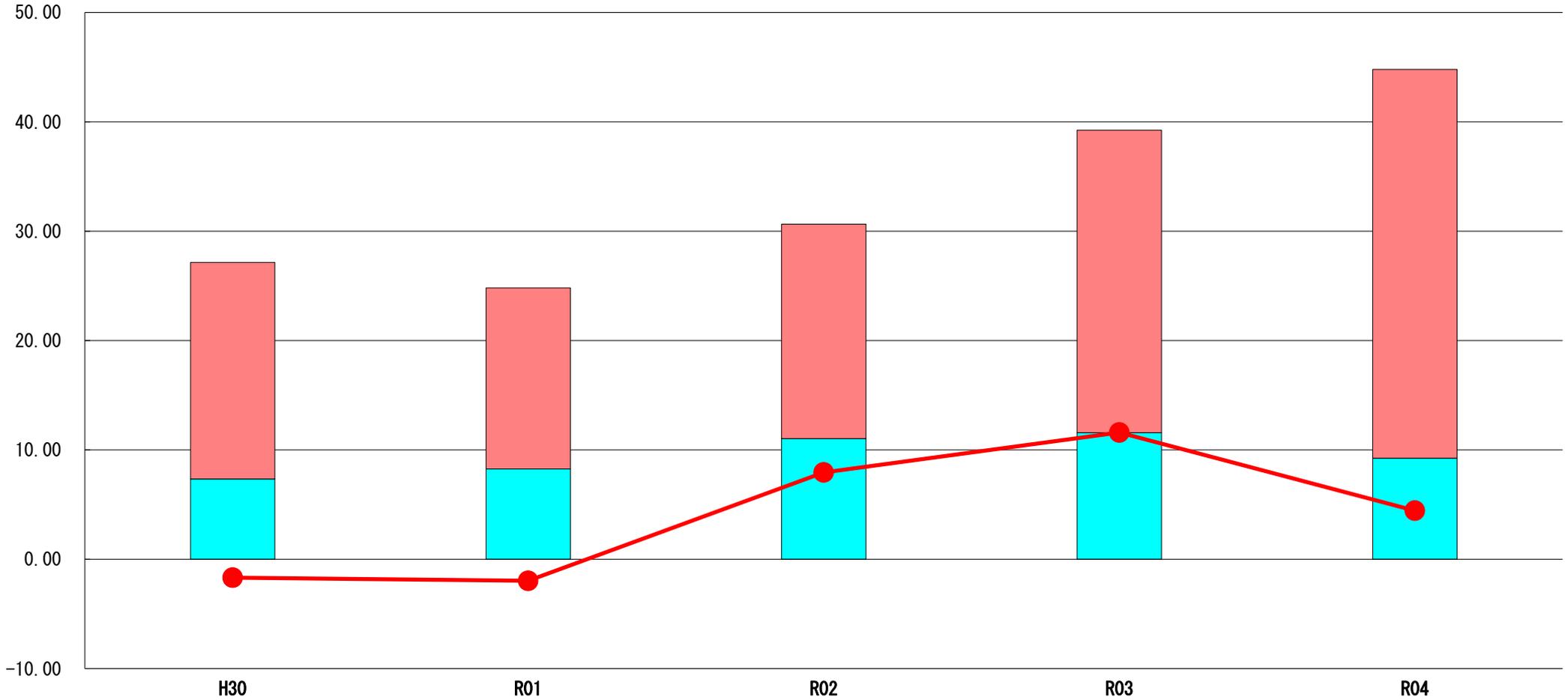
目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費及び公債費はほぼ横ばいで、類似団体平均を大きく上回っている。教育費は平田村保健生涯学習施設建設工事により、昨年度から大幅に増加し、類似団体平均を大きく上回っている。商工費はおだいら交流館建築工事やジュビランドひらたの施設整備などにより昨年度から大幅に増加し、類似団体平均を大きく上回っている。総務費は昨年度より減少し、類似団体平均も下回っている。その他は例年通りに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福島県平田村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		19.82	16.56	19.60	27.66	35.54
 実質収支額		7.33	8.25	11.03	11.57	9.25
 実質単年度収支		▲ 1.68	▲ 1.97	7.93	11.59	4.44

分析欄

令和4年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比較して7.88ポイント増加した。実質収支額は昨年度と比較して2.32ポイント減少した。実質単年度収支は昨年度と比較して7.15ポイント減少した。

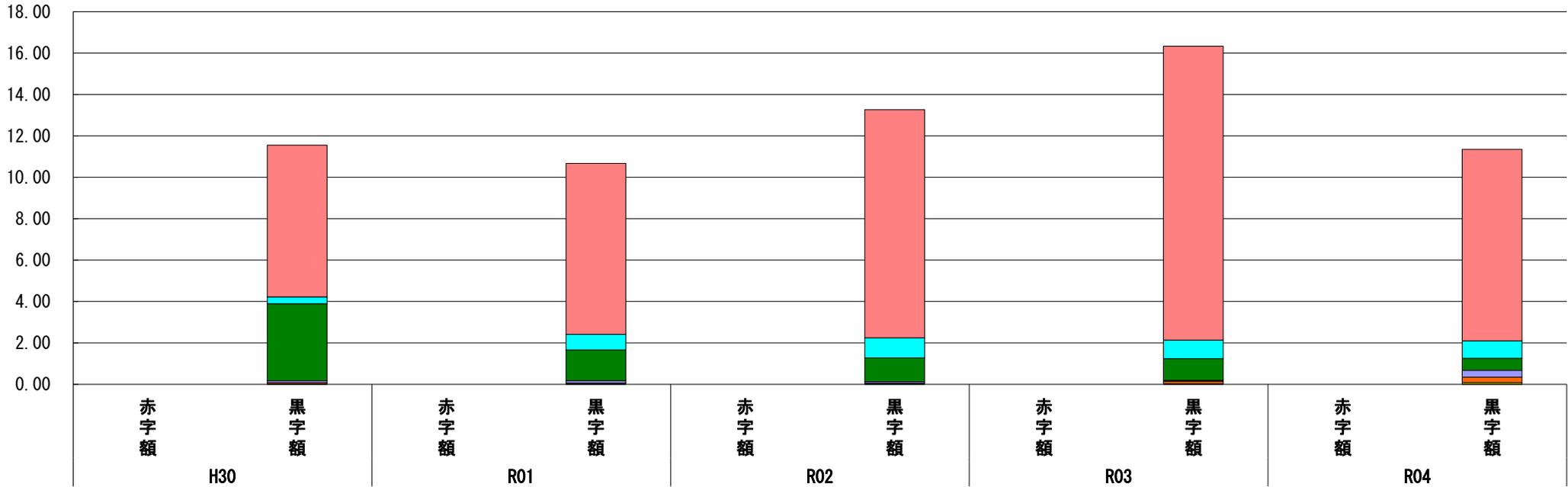
今後は施設新設等に伴い借入した地方債の元利償還など多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

福島県平田村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.33	8.25	11.02	14.19	9.25
介護保険事業特別会計		0.33	0.76	0.97	0.90	0.84
国民健康保険特別会計		3.72	1.48	1.15	1.05	0.58
簡易水道事業特別会計		0.09	0.11	0.07	0.04	0.33
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.05	0.04	0.12	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計で赤字ではなく黒字決算となっている。今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な運営に努めていく。

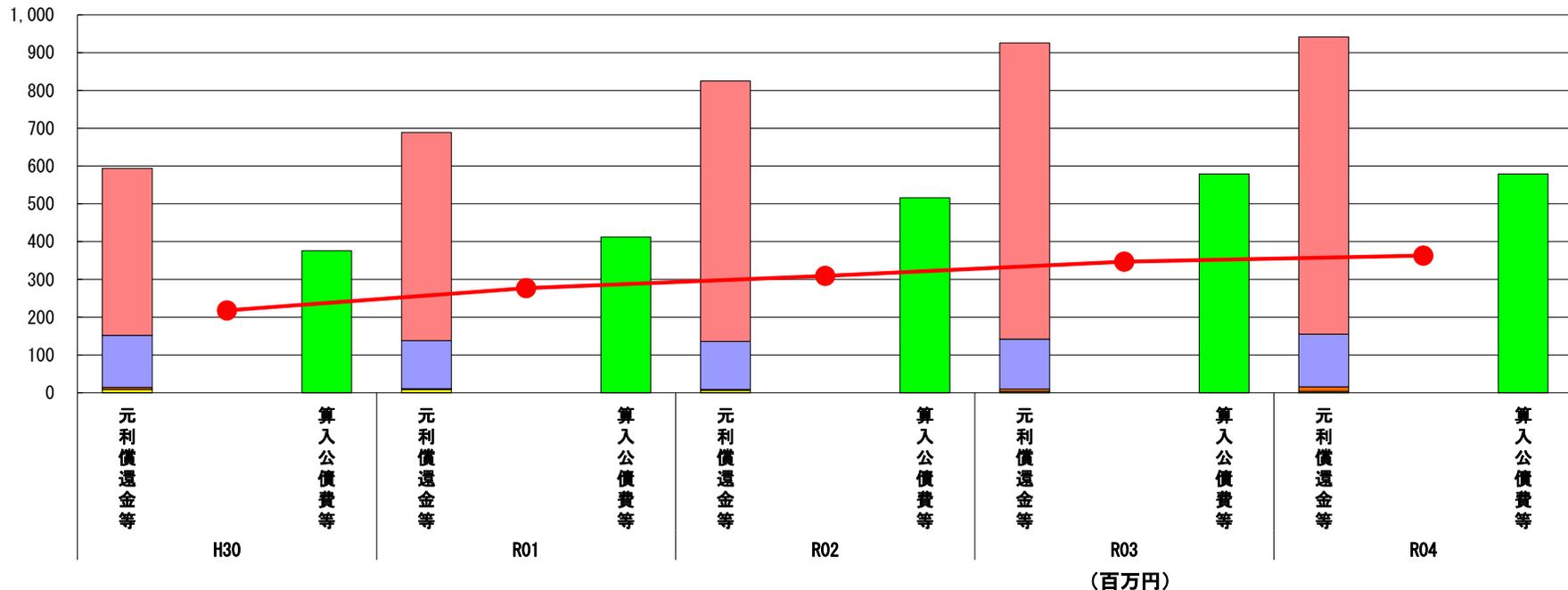
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県平田村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		442	551	689	784	787
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		138	127	127	132	139
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	2	2	6	12
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	7	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		376	412	516	579	579
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		218	277	309	347	363

分析欄

高利率の既発行債の繰上償還を進めてきたが、過疎対策事業債の借入により、実質公債費比率の分子は増加傾向にある。元利償還金は昨年度と比べて3百万円増加した。

今後も償還金は増加していく見込みで、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

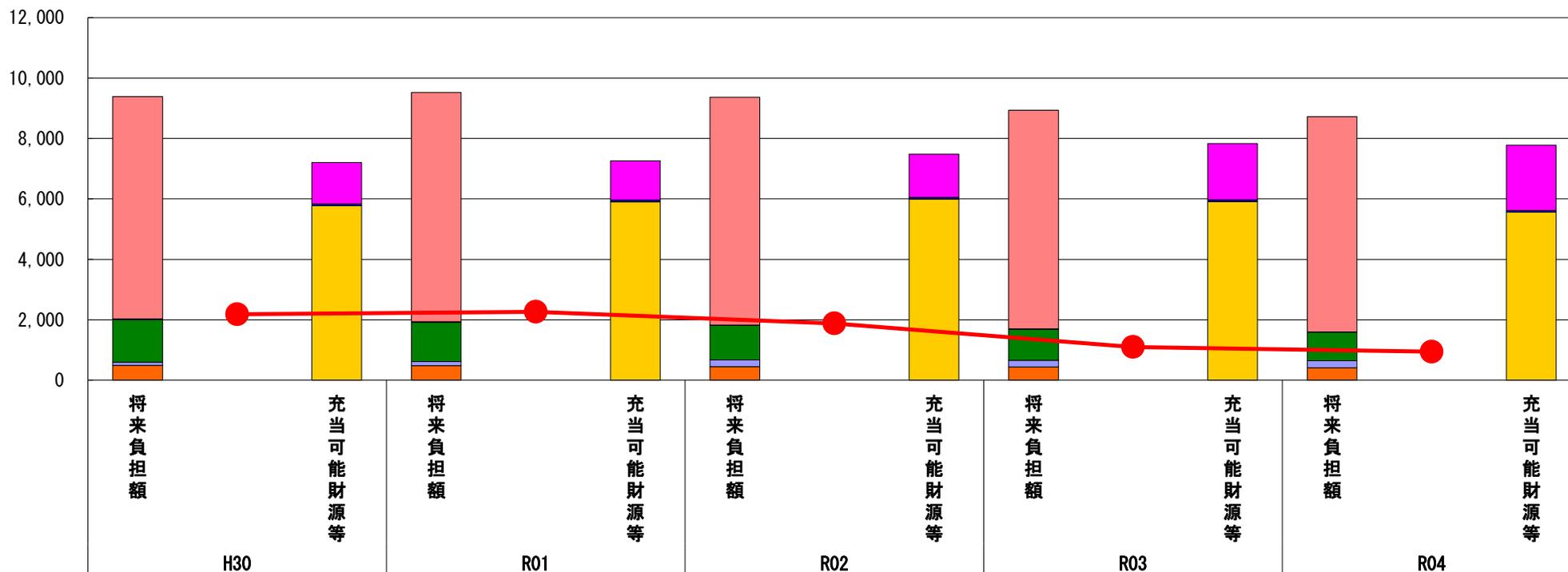
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,359	7,589	7,539	7,234	7,127
	債務負担行為に基づく支出予定額		30	20	13	9	4
	公営企業債等繰入見込額		1,401	1,296	1,145	1,032	951
	組合等負担等見込額		106	141	219	220	227
	退職手当負担見込額		492	478	449	438	414
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,371	1,297	1,438	1,863	2,163
	充当可能特定歳入		60	63	53	58	52
	基準財政需要額算入見込額		5,775	5,902	5,995	5,913	5,564
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,181	2,263	1,880	1,098	944

分析欄

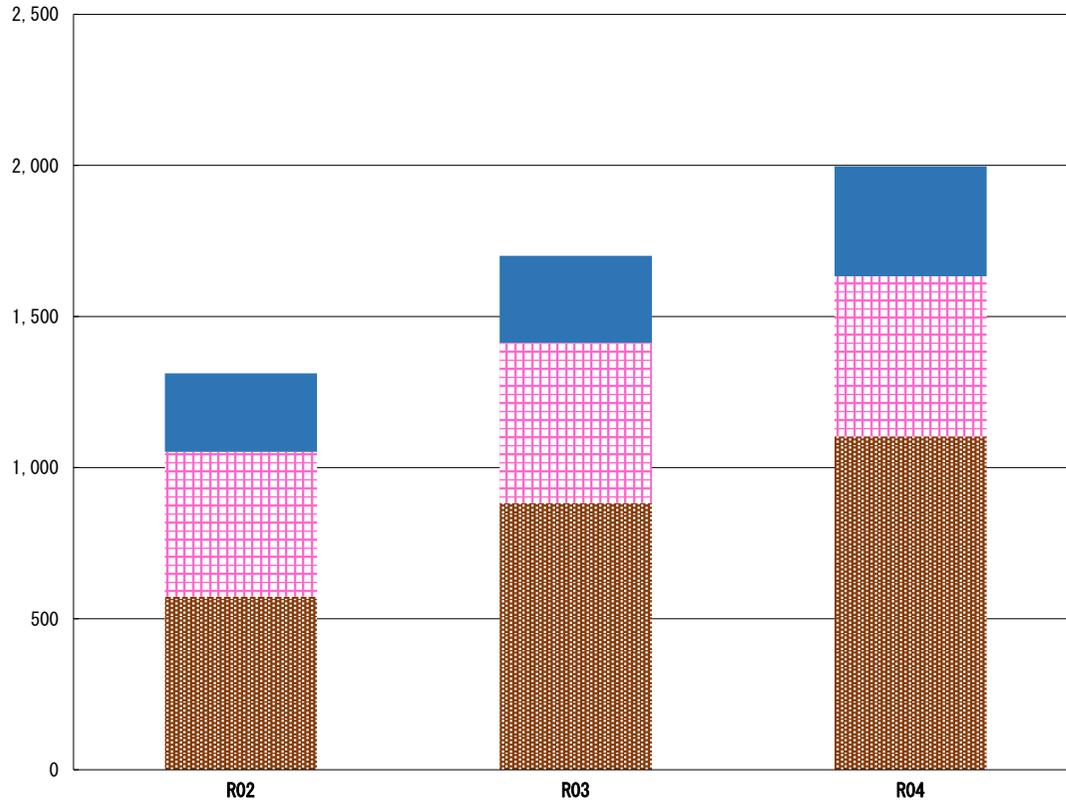
地方債残高が107百万円減少し、充当可能基金は300百万円増加したため、将来負担比率の分子は減少した。

今後も平田村保健生涯学習施設建設事業等の多額の財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		573	883	1,103
減債基金		479	530	530
その他特定目的基金		260	288	364
地域福祉基金		150	150	150
公共施設等総合管理基金		0	0	100
集落営農推進基金		30	49	49
肝炎撲滅臨時特例基金		30	30	29
学校教育施設整備基金		11	13	14
基金残高合計		1,312	1,701	1,997

令和4年度

福島県平田村

基金全体

(増減理由)
基金全体で令和3年度末残高が1,700,729千円で、令和4年度末残高が1,996,821千円となり、296,092千円増加した。
財政調整基金は220,015千円積立をし、減債基金は11千円積立をした。
森林環境譲与税基金は11,900千円積立をし、14,000千円取り崩した。

(今後の方針)
複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の基金については一括運用などの最適な運用を目指すことを検討する。

財政調整基金

(増減理由)
基金積立金として220,015千円積立を行った。

(今後の方針)
大規模事業については令和4年度で一区切りとなったが、引き続き健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。

減債基金

(増減理由)
基金積立金として11千円積立を行った。

(今後の方針)
平田村保健生涯学習施設建設事業等の財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の借入に伴い、元利償還金が大幅に増加することから、将来の償還に備え計画的に積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域福祉基金は、村民の福祉対策費の財源として基金を充当する。
文化振興基金は、文化の振興に資する事業の財源として基金を充当する。
肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行う早期治療の推進を図るための対策費の財源として基金を充当する。
学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。
集落営農推進基金は、集落営農の推進に関する事業の財源として基金を充当する。
森林環境譲与税基金は、森林整備等を行う事業の財源として基金を充当する。
消防車両等整備基金は、消防車両や設備等の整備を行う事業の財源として基金を充当する。
公共施設等総合管理基金は、公共施設等を総合的かつ計画的に管理することにより財政負担の経変及び平準化を図るための財源として基金を充当する。

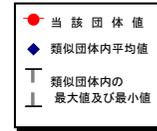
(増減理由)
肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い223千円取崩した。
学校教育施設整備基金は、1,800千円積立をした。
森林環境譲与税基金は、新たに11,900千円積立をし、14,000千円取崩した。
消防車両等整備基金は、消防車両購入のため4,695千円取崩した。
公共施設等総合管理基金は、基金新設に伴い新たに100,000千円積立をした。
基金廃止に伴い、庁舎建設基金は1,500千円、学校建設基金は17,218千円をそれぞれ一般会計に繰入した。
(今後の方針)
基金造成の目的に沿った運用を行い、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃や積立を計画的に行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

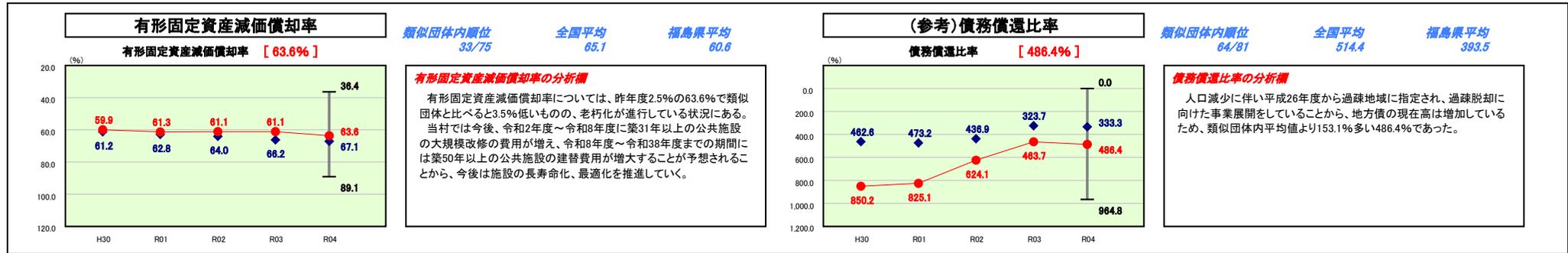
令和4年度

福島県平田村

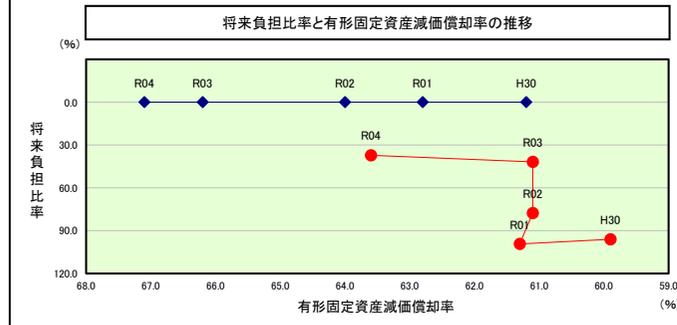
人口	5,625 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,519 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	93.42 km ²	実質公債費比率	13.4 %
歳入総額	5,349,007 千円	将来負担比率	37.2 %
歳出総額	5,023,329 千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	287,117 千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	3,103,276 千円		
地方債現在高	7,126,527 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



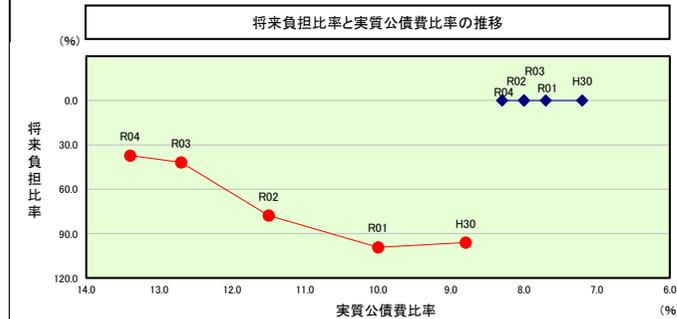
分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると低い状態だが、総合計画に基づいて実施してきた清風中学校建設事業や、こども園建設事業等の影響により、類似団体より低い値となっている。将来負担比率は充当可能基金や基準財政額算入見込額が増加したことに加え、地方債現在高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、4.6%減の37.2%となっている。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	96.1	99.3	77.7	41.8	37.2
	有形固定資産減価償却率	59.9	61.3	61.1	61.1	63.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	62.8	64.0	66.2	67.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本村はこれまで、総合計画に基づいた村道や農道の改良舗装等の道路整備、農地基盤整備、小中学校等の教育施設の充実、生活環境整備としての簡易水道・農業集落排水事業や公営住宅の整備、観光施設の充実等持続的に発展していくことができる村づくりに努めてきた。自主財源が乏しい本村にとっては、補助金のほか起債を活用した事業展開をしている。また、人口減少に伴い平成26年度から過疎地域に指定され、過疎脱却に向けた事業展開をしていることから、地方債の現在高は増加し、実質公債費比率は0.7%増の13.4%となった。今後は償還に対する基金等の確保を図りながら、将来負担の抑制に努めたい。

(参考)

	H30	R01	R02	R03	R04	
当該団体値	将来負担比率	96.1	99.3	77.7	41.8	37.2
	実質公債費比率	8.8	10.0	11.5	12.7	13.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	7.7	8.0	8.0	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

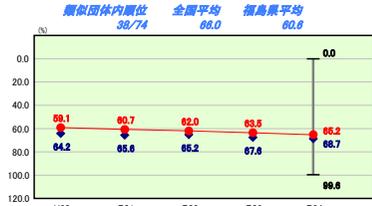
福島県平田村

人口	5,625人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,519人 (R5.1.1現在)	道新実質赤字比率	-%
世帯数	93.42千戸	実質公債費比率	13.4%
歳入総額	5,340,007千円	将来負担比率	37.2%
歳出総額	5,023,329千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	287,117千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	3,103,276千円		
地方債残高	7,126,527千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



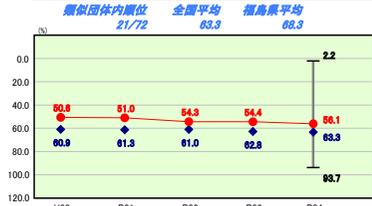
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



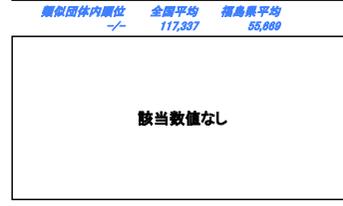
【児童館】
一人当たり面積



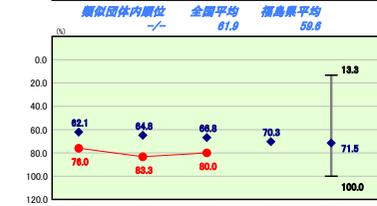
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



高級情報の分析欄
 道路・橋りょう整備については定期的な維持補修と改良整備を実施していることから、類似団体と比較して低い数値となっている。こども園については、園舎が新しくなったことから、有形固定資産減価償却率が増加している。公営住宅については、耐用年数を迎える施設も多く、老朽化が進行している中、建替更新の費用も踏まえて検討が必要である。公民館は老朽化に伴い、現在建替を実施している。また、日々の維持・管理の観点も踏まえ、更新については、長寿命化や集約化などの対応が必要な状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

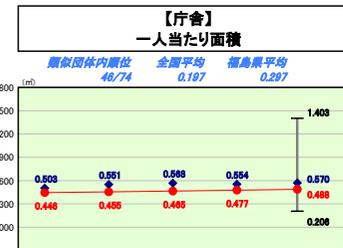
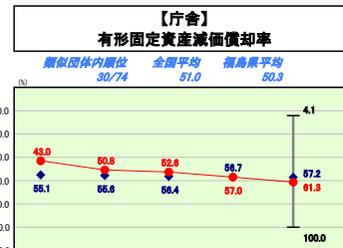
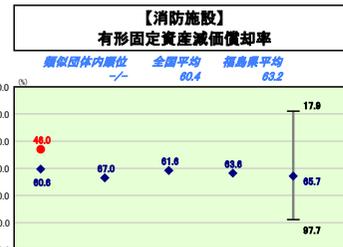
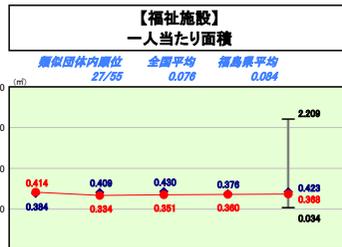
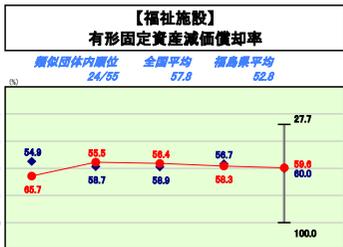
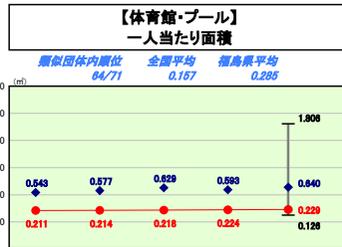
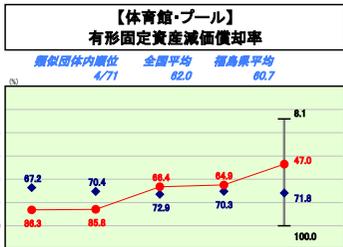
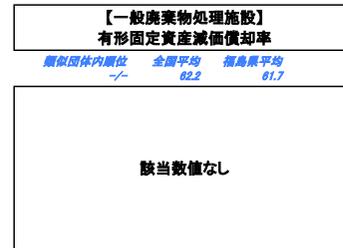
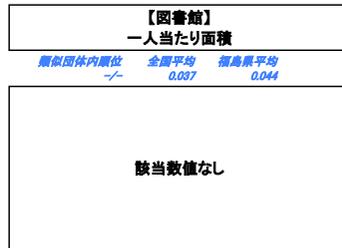
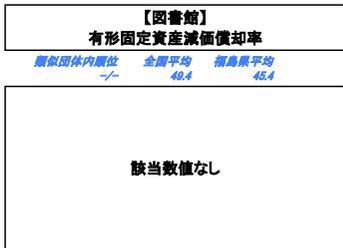
令和4年度

福島県平田村

人口	5,625人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,519人 (R5.1.1現在)	運銷実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	13.4%
歳入総額	5,340,007千円	将来負担比率	37.2%
歳出総額	5,023,329千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	287,117千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	3,103,276千円		
地方債現在高	7,126,527千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 社会福祉施設及び庁舎については、減価償却が進み、類似団体内平均を引き続き上回った。体育館については、改修工事が完了したことに伴い減価償却率が減少した。それ以外については概ね昨年度から横ばいである。